

2022年1月26日  
市民と地方自治体の今後について

# 脱炭素かわさき市民会議

柳下正治

一般社団法人 環境政策対話研究所 代表理事  
(脱炭素かわさき市民会議実行委員会委員)

資料9

脱炭素かわさき市民会議からの提案  
2050年脱炭素かわさきの実現に向けて

2021年11月  
脱炭素かわさき市民会議



# I 脱炭素社会づくりに市民参加は不可欠

- 脱炭素転換は平時の革命。現在まで隆盛であった技術、制度、資金の流れ、街づくり、人々の価値観、生活様式を根本的に改めその変革を短期間の内に成し遂げることを要求。
- ここにおいて市民の役割が実に大。

① 市民自体が変革（行動変容）の担い手

② 社会的意志の表明者

市場や社会ルールの大膽な変革に対し、市民（主権者、生活者、消費者）が、その変革を受容するとの強い意志の存在が実に大きな力。

脱炭素転換は、政治の強権と科学技術の勢いだけで何とかなるものではない。

# Ⅱ．脱炭素かわさき市民会議

## 1. 目的

2050年 GHG排出実質ゼロを目指した「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の策定に対して、計画づくりの段階において、一般市民の意見を川崎市に届けることを主目標として、「脱炭素かわさき市民会議」を設立する。

## 2. 枠組

### (1) 実施主体

脱炭素かわさき市民会議実行委員会（民間主導）

- ・ 環境政策対話研究所と川崎市地球温暖化防止活動推進センターの協働
- ・ 研究者、地域組織、NPO活動に関わる実務専門家等の7名で委員会を構成。

## (2) 実施時期

5～10月に6回の会議の開催。11月に市民会議の結果を、「市民提案」として取りまとめ、11月に川崎市長に届け、対外的な発表を行う。

## (3) 参加市民

無作為抽出をベースに  
性別、年齢構成、居住区等を考慮、  
75名(男性38名、女性37名)  
途中辞退者→最終的に63名

参加者年齢構成			市全体
年齢区分	人数	割合(%)	割合(%)
65歳以上	8	10.7	14.3
50～64歳	25	33.3	24.3
35～49歳	24	32.0	31.9
34歳未満	18	24.0	29.4
計	75名		

## (4) 資金・・・民間主導による資金

地球環境基金の活動助成、  
新技術振興渡辺記念会の研究助成、  
地球環境戦略研究機関の研究委託、  
市地球温暖化防止活動推進センターの活動費

## (5) 専門家等の参画

- ・専門家・・・エネルギー、気候変動、政策等の分野から10名
- ・ファシリテーター・・・全体Fa(1名)、テーマFa(3名)、グループFa(15名)
- ・記録分析者・・・4名

## 4. 会議の進行(1)

- 6回の会議を開催・・・月に1回土曜日4時間を原則。
- 新型コロナウイルス感染症の蔓延の中、原則オンラインにて開催

時期	活動	備考
1月	活動スタート(準備) 推進体制の確立	市民会議実行委員会の設立等 市と意見交換(市長面談も含む)
2~4月	参加市民の確定 スケジュールのセット、資料作成	選管にて選挙人名簿の無作為書写 し、郵送、参加意志の確認
<b>5~10月</b>	<b>6回の会合・・・詳細は次頁</b>	基礎情報の提供・説明、質疑応答 市民討議(全体会合、グループ討議)
10~11月	市民提案の文書作成	討議結果のとりまとめ→提言 主催者と参加市民の協力
11月22日	<b>市民提案の発表</b>	社会に発信、市長(市当局)に提出
12月~	市民会議の振り返り・評価	事後アンケート・評価会議

## 4. 会議の進行(2)・・・6回の市民による討議の進め方

日程	会議の概要	具体的内容
第1回 (5月22日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリエンテーション</li> <li>・専門家の情報提供</li> </ul>	川崎の基礎情報、気候変動
第2回 (6月19日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の情報提供</li> <li>・グループ討議</li> </ul>	脱炭素社会づくり、川崎市の対策 2050年の脱炭素川崎のイメージ
第3回 (7月17日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民討議の進め方</li> <li>・グループ討議</li> </ul>	<u>移動・住・消費に重点(主催者提案)</u> <u>進め方・3テーマについて意見交換</u>
第4回 (8月21日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ別グループ討議 (3グループにわかれ)</li> </ul>	<u>主催者準備の「たたき台」を基に討議</u> <u>討議終了後、「テーマ別提案(素案)」のまとめ</u> <u>そのアンケート調査(7段階評価)</u>
第5回 (9月18日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ別グループ討議</li> <li>・全体討議</li> </ul>	テーマ別に <u>アンケート結果共有・深掘討議</u> テーマ別討議結果の全員による共有
第6回 (10月23日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民提案(案)の検討</li> </ul>	市民提案について意見交換(全員、班別) <u>終了後、市民提案の集約(主催者・参加者)</u> 市民提案の各項目アンケート調査(7段階評価) 市民提案の完成

# 5. 市民提案(1)・・・特徴

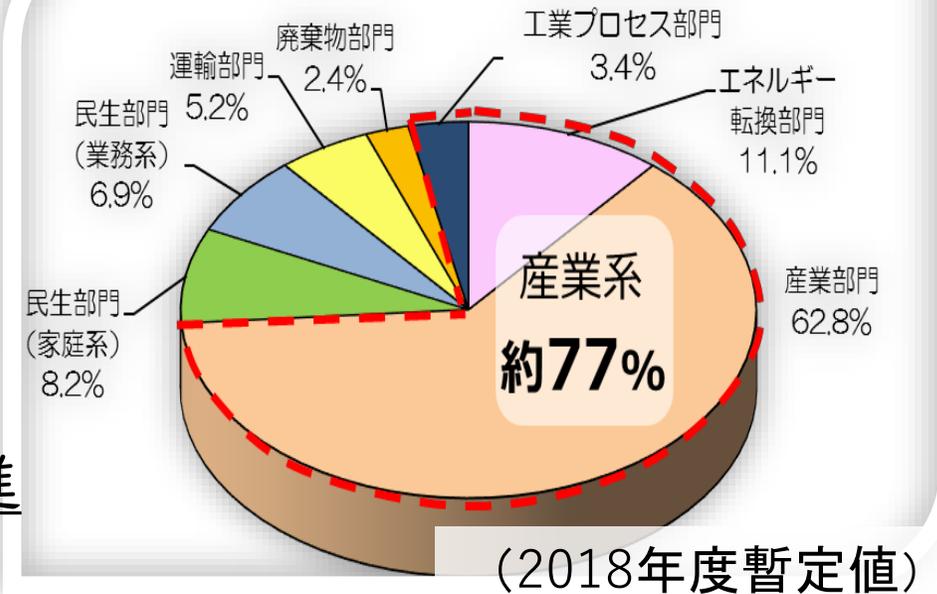
① 市民目線に立った提案に徹したこと  
 脱炭素社会の実現には、産業から家庭まで、エネルギー供給から需要まで、広範な分野での取組が必要。

## ■ 次の分野に焦点

1. 地域社会が主導権を持って、責任を持って推進すべき分野
2. 市民の行動・選択と密接不可分な分野

## ■ 具体的には、移動、住、消費の3つの分野に重点をおく

約2,210万t-CO<sub>2</sub>



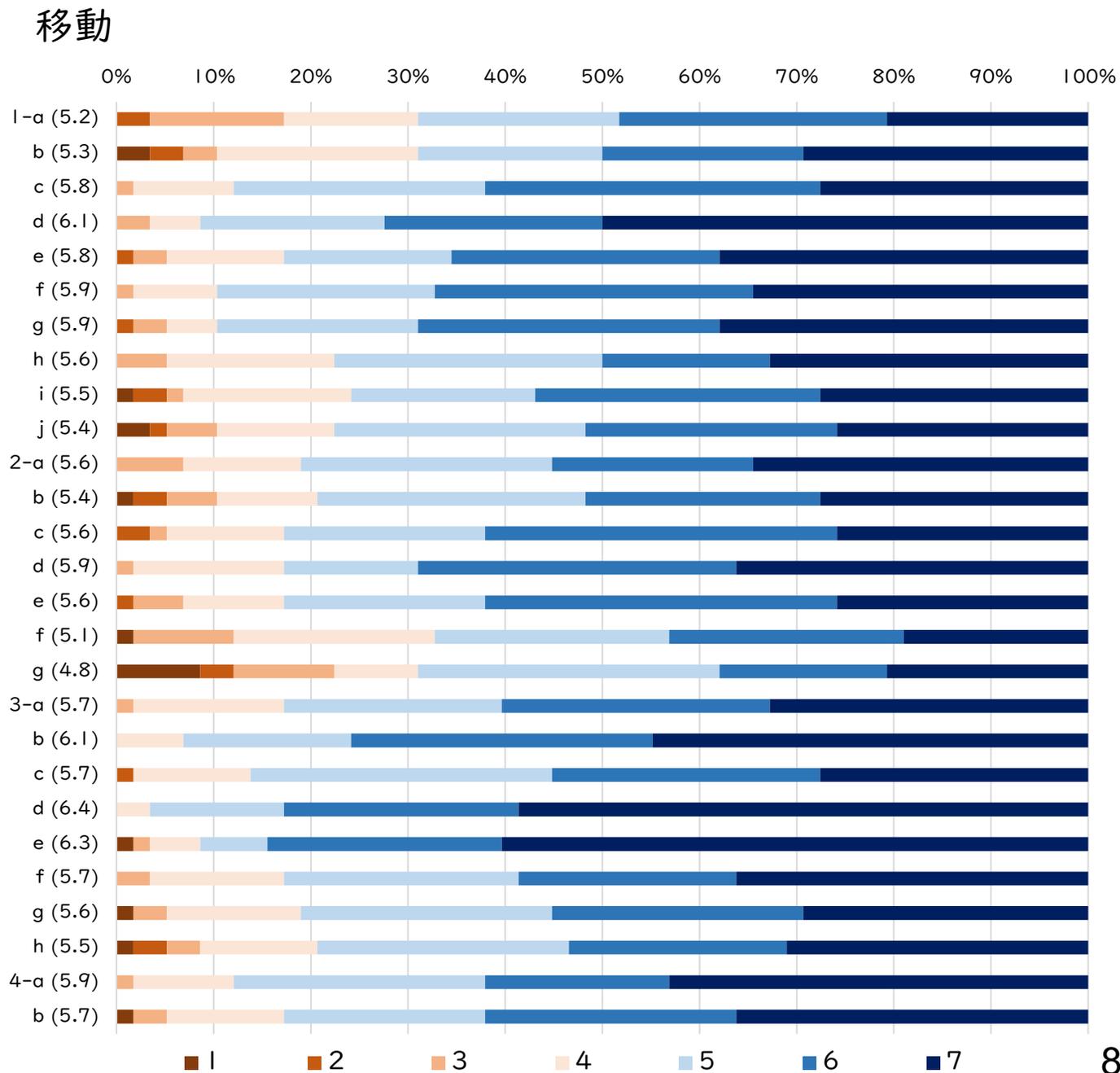
移動	人の移動物の輸送	脱炭素化車(EV車等)の普及、快適な徒歩/自転車利用、コンパクトなまちづくり等
住	住宅・建物の改善、家庭のエネルギー消費	住宅/建築物の構造(高断熱化)、パッシブな暮らし、省エネ家電の普及促進、太陽光/熱の利用等
消費	日々の消費活動、衣・食・(住)・サービス	大量生産・消費社会からの脱却、揺りかごから墓場までを意識した商品選択、プラスチック代替品の普及、シェアリングエコノミー、地産地消

# 5. 市民提案(1)・・・特徴

## ② 多様な意見の集約

市民から示された多様な意見は無理矢理に多数決決着など一本化せず。できる限り、多くの意見を並列的に取り入れる。ただし、一つ一つの提言の要素について、7段階投票を行い、その結果を掲載し、市民の賛同の度合いを表現。

- 評価スケールは、「1:推進すべきではない～7:積極的に推進すべき」の7段階とした。
- 提案記号の後ろの括弧内の数値は平均値を示す。



## 5. 市民提案・・・脱炭素川崎の実現のための取組と提案：77項目

移動 27項目		項目数	主要な提言の内容
1	公共交通機関が便利で自家用車に依存せずに生活できるまち	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通整備の水準を上げる（インフラ、モビリティマネジメント等）</li> <li>・拠点連携型の都市計画（コンパクト、公共交通・徒歩・自転車と連携）</li> <li>・乗り合いタクシー等の地域シェアリング交通の整備</li> <li>・ゼロカーボン配達の促進</li> </ul>
2	徒歩・自転車で暮らせるまち	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の通行環境の整備（2050年までに300kmの自転車通行環境、駐輪場の整備（駐車場を駐輪場にするなど）</li> <li>・歩行者の通行の整備（バリアフリーの歩行者ネットワーク、トランジットモールの整備）</li> <li>・シェアサイクルの整備</li> <li>・自転車利用にインセンティブ（企業の奨励、電動自転車の普及等）</li> </ul>
3	電気自動車が普及したまち	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車普及へのインセンティブ（税制、計画的普及政策、カーシェアリングにおける電気自動車の導入）</li> <li>・市や公共交通における電動車両化の率先</li> <li>・EV充電器の普及（集合住宅での普及策、駐車場に充電装置の設置等）</li> </ul>
4	横断的な取組	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点駅（川崎駅東側、武蔵小杉、溝の口、新百合ヶ丘）において、モデルプロジェクトを立上げ、その成果を検証し、全市に拡げる</li> </ul>

住まい 19項目	項目数	主要な提言の内容
1	住まいの省エネ・再エネ導入の進んだまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の断熱策の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>新築住宅へのZEH/ZEM基準の適合義務化等</li> <li>既存住宅の断熱改修支援の強化</li> <li>優良ストックに対する固定資産税の軽減等の優遇策</li> <li>新築住宅・賃貸住宅での省エネ性能表示の義務化</li> <li>リフォーム、太陽光発電/太陽光給湯の業者に対する技術支援、優良業者認定</li> </ul> </li> <li>・太陽光発電/太陽熱給湯の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電/太陽熱給湯乗の設置の推奨レベルの設定。推奨レベルの高い住宅から設置の義務化を視野に。</li> <li>市内のメガソーラーの開発は、市の許認可制に</li> </ul> </li> <li>・市民の脱炭素型のライフスタイルの促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>市の公共施設の再エネ電力への契約の切り換え</li> <li>家庭の省エネキャンペーンの定期開催と、目標達成家庭の表彰等</li> <li>ライフステージの段階に併せた住み替え誘導(その可能性検討)</li> <li>暖房/給湯設備の電化や省エネ製品への買い換えの支援</li> </ul> </li> </ul>
2	街づくりによって暮らしの省エネを促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共有スペース・コワーキングスペースの身近での利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の再整備・省エネ改修等で共有スペースの創出、運営方法の検討</li> <li>共有スペース活用のクール/ウォームシェアの促進に向けた情報発信</li> </ul> </li> <li>・緑ゆたかな街づくり</li> </ul>

消費 22項目		項目数	主要な提言の内容
1	大量生産・大量消費に根ざした社会の見直し	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適量生産・適量消費、ものを大切に使う環境整備の推進 長寿命製品の製造、アフターケアビジネスの拡充等 リユース・シェアリングサービスの拡充 会社・学校・行政等におけるデジタル化、ペーパーレス化の加速</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出の少ない製品や販売方法の普及 優良店舗の評価・推奨 環境負荷の高い製品・サービスに課税、表示・ラベリング制度の推進 24時間営業の見直し、自販機総数の削減とカーボン自販機への大体の促進</li> </ul>
2	資源循環と廃棄物排出ゼロへの挑戦	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なるリサイクルの推進、ごみ廃棄の削減（インセンティブ、おむつリサイクル）</li> <li>・脱プラスチックの促進 プラスチック資源化の促進、水平リサイクルの推進 使い捨てプラスチック製品の段階的禁止、削減への規制措置</li> </ul>
3	持続可能で健康的な食のライフスタイルの推進	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロスを出さない 市は食品ロス量の把握/公表、2030年までに半減 スーパー・レストランの食品ロス削減の取組の推進 生ごみコンポストの取組の更なる充実</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出の少ない食の推進（地産地消・旬産旬消・菜食、農業・農地保全）</li> </ul>
4	消費行動の変容を促す横断的な取組	1	環境配慮行動、環境配慮商品/サービスの購入にポイントがたまる川崎システムの構築

脱炭素全般に関わる取組 9項目		項目数	主要な提言の内容
1	普及・啓発/教育	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化に役立つ仕組みの周知、モデル地区での社会実験結果の評価と見える化等、脱炭素施策の普及</li> <li>・脱炭素ライフスタイル・ガイドの作成と市民への普及</li> <li>・インフルエンサー・著名人による広報、キャンペーンの実施</li> <li>・未来を担う子供と、大人達が脱炭素社会のライフスタイルを一緒に考え、実践できる環境学習の推進</li> </ul>
2	市民会議、市民交流	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素市民会議を様々な形で開催し、取組と交流を促進</li> <li>・友好都市等との連携による川崎市の連携人口を増やす</li> </ul>
3	再生可能エネルギー	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市としての再生可能エネルギー源の確保</li> </ul>
4	市の脱炭素を進めるための取組	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素対策の財源確保策の推進と自治体での活用</li> <li>・脱炭素の達成度合いの毎年の公表と、PDCAサイクル</li> </ul>



# IV 考察

## 1. 参加者アンケートなどの評価活動

54項目からなる膨大な「参加者アンケート」を実施。63名中57名から回答。

主な 問 と 答	・市民会議は参加しやすかったか？	52名が肯定的回答
	・参加して良かったか？	53名が肯定的回答
	・市民提案をまとめる手順や示し方に納得できたか？	46名が肯定的回答
	・市民提案の内容に満足しているか？	47名が肯定的回答
	・脱炭素の取組に参加してみたいか？	43名が参加したいと回答

このアンケート結果を始め、現在、評価活動を実施しているところ。  
手法の改善等に向けて、更なる努力が必要。

## 2. 今回の市民会議の提案は、市の計画策定に活かされることを重視。

また今後の脱炭素化への地域の取組に弾みをつけていくことが重要。

## 3. 他の自治体等から、川崎の市民会議の実施及び結果に対し、強い関心

いくつかの自治体/地域における市民会議の実施に結びつくことを期待。

市民提案：<https://cdn.goope.jp/61503/211203132814-61a99cdeb802b.pdf>